

令和 4 年度
自 己 評 価 報 告 書

令和 5 年 3 月 22 日

長崎リハビリテーション学院

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
リハビリテーション医療に必要不可欠な「知識・技術」「信頼」「ホスピタリティマインド」を兼ね備えた人材を育成することにより、人間らしい豊かな社会づくりに貢献する。	1. 幅広い視野に立ち、高度の専門的知識、技能を取得するとともに、一般的教養を深め、調和のとれた人材を育成する。 2. 人間尊重を基調として、信頼される情操豊かな人材を育成する。 3. 自己の使命と責任を自覚し、自己研鑽に励み、その使命を果たす意欲のある人材を育成する。

2 本年度の重点目標と達成計画

令和4年度重点目標		達成計画・取組方法
1. 全学的広報活動力の向上と強化	1) 学院ブランディング化（学校広報） 2) 学院募集力向上（募集広報）	①方向性の検討及び策定 ③学院の地域貢献活動紹介 ①試験制度改定の変化確認 ③第3学年（高校生）を対象にした SNS 発信 ④HP 運用工夫及び動画の活用 ②特別講座の実施 ④卒業生（同窓生）への広報活動 ②高校訪問による周知 ⑤向陽高校内部進学制度の見直し検討
2. 活力に満ちた学院活動諸活動の推進 （学科・部・学生・教職員）	1) 新学習指導要領に対応した学習環境作り 2) 転退学者防止の仕組み作り 3) 礼儀指導の年間計画作成と校内指導の体制作り 4) 学生ボランティア活動の推進 5) 学生活動・部活動の活性化及び支援 6) 安心・安全な学院生活を過ごせる仕組み作り 7) 恒常的な就職率 100%を達成する仕組み作り 8) 健全性と生産性のある良い就労環境作り	①主体的・対話的で深い学びについての研究・実践 ②ICT 活用教育推進委員会の実働化 ①学年別クラス運営及び指導強化 ③生徒の実態把握と早期指導 ⑤保護者との連携を意識した活動推進 ①各担任による指導と就職支援室による講習会等実施検討 ②学内掲示物の検討・実施 ①3 学科におけるボランティア活動奨励、周知及び推進 ①学生部による統括指導 ①感染症対策徹底 ③ハラスメント委員会の周知 ①求人確保に向けた活動 ③就職活動支援と連携 ①勤怠管理の徹底 ③学内諸会議の円滑な流れと明確化 ⑤各種委員会の実働化 ②コロナ禍における学校行事の工夫 ④学力不振者に対する指導対応 ②連携による自治活動の活性化 ②危機管理委員会の実働化 ②就職後（新規卒業生）状況調査 ④面接並びに提出物指導実施 ②会議時間の短縮化を図る ④目標管理による計画性・生産性の向上
3. 教務力向上と国家試験合格者の向上	1) 学校指定規則・設置基準改訂への対応と経過確認 2) 実習における躓き解消への取り組み 3) 全学生の基礎学力向上と学習の習慣化させる取り組み 4) 国家試験合格者を全国平均以上で安定させる取り組み 5) 教員の教授力向上 6) 既卒者の受験対策の見直しと強化	①各学科による状況報告及び対応報告 ①対話力の全学的取り組み強化推進 ①学年別の指導計画策定 ③繰り返し学習等の強化とアプリによる学習推進 ④講義内小テストの推奨 ①国家試験対策の学科間の平準化・共有を図る ②学内定期試験における随時試験受験者を減少させる ③国家試験問題の考察と研究 ①授業アンケートの分析と教授力向上への活用 ②FD 委員会研修の充実 ③再試験実施科目の把握と改善に向けた取り組みの研究 ①聴講生制度の活用 ②担当者による指導・助言 ②各実施科目内容の確認・検証 ②OSCE の活用・研究 ②高校段階学習の読解力向上

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

鳥山 雅之

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 教育理念に掲げる人材育成に向け、教育課程ならびに諸活動において学院挙げて取り組んでいる。 2. 各学科が3つのポリシーを掲げ、教育指導、自己評価までのPDCAサイクルに則り実践してきた。2019年度より文部科学省「職業実践専門課程」の認定を受け、認定の維持を目標に実践している。 3. 臨床実習は、臨床参加型（クリニカル・クラーク・シップ）での実施、評価にオスキーを用いた。コロナ禍の中、実習施設の協力を得てほぼ予定通り実施できた。指導者講習会の開催に協力し実習地との良好な関係構築に務めた。 4. 「国家試験対策委員会」では月1回の頻度で会議を開催し進捗状況や見直しの要請を行った。1, 2年も対象とし成績の把握を行った。 5. 2025年度にICT教育を受けた学生が入学することを見据え、昨年度からICT教育体制整備のための委員会活動を開始し、今年度は教員のICT活用促進と全館Wi-Fi整備を完了させた。	・理学・作業療法学科は新教育課程が適用され、今年度（2022年度）が完成年度であった。今後は次の改正に向け準備していく。 ・言語療法学科は2023年の指定規則改正に向け準備・対応する。 ・学院の目標のもと各学科PDCAサイクルに則り実践する。 ・感染対策では、政府の方針（5類への移行）をふまえ、行動制限の緩和を慎重に検討し、安全な教育環境を整える。特に実習においては引き続き感染対策を行い、実習施設との連携を強化する。 ・引き続き、学科チームとして指導体制を見直し、合格率向上に向けて取り組む。1, 2年生に対する学習指導においては基礎学力向上に努める。 ・本部との連携を図り、計画的に進めていく。	・言語療法学科の指定規則改正が、2023年施行（2024年度入学者から適用）予定である。 ・全館Wi-Fi整備が完了した。

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

鳥山 雅之

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	☒ 理念に沿った目的・育成人材像になっているか ☒ 理念等は文書化するなど明確に定めているか ☒ 理念等において専門分野の特性は明確になっているか ☒ 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか ☒ 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ☒ 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか ☒ 理念等の浸透度を確認しているか ☒ 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	4	理念やポリシーは文書化され、人材育成に向けて教育課程他において取組んでいる。2019年度から職業実践専門課程に認定され、現在は維持に努めている。 理学・作業療法学科は新教育課程が適用され、スムーズに導入できている。言語療法学科は2023年度改正に向けて準備している。 教育理念等について学生・保護者、関連業界に周知している。	理学・作業療法学科は、新教育課程が今年完成年度であり、今後は次の改正に向けた準備に入る。 言語療法学科は2023年の指定規則改正に向け準備・対応する。	PDCA サイクルで進め適宜見直す。	教育理念・目的・目標、3つのポリシー（学院・学科）、学院案内パンフレット、学生要覧（学則）、入試要綱、リーフレット、HP、保護者だより、前年度総括及び次年度方針資料（広報、教育、就職）
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	☒ 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ☒ 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか		育成人材像は、全ての学科において、講師や臨床実習、教育課程編成委員会等を通じて業界等の意見を反映させたものとなっている。			3つのポリシー（学院・学科） 教育課程検討資料、臨床実習指導者会議資料、臨床実習巡回記録、教育課程編成委員会議事録

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	☒ 専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか ☒ 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ☒ 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	4	教員（常勤/非常勤）採用はじめ、臨床実習において関連業界より協力を得て取組んでいる。 実習施設にご協力頂き、ほぼ予定通り学外での実習を実施することができた。	必要十分な臨床実習指導者を確保する。 感染対策やリスク管理の点から、県内完結型の実習ができるよう十分な実習施設を確保する。	十分な臨床実習指導者、実習施設の確保を目標に、引き続き関連業界との良好な関係を継続する。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	☒ 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ☒ 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	キャリア教育、学外実習、3 学科多職種連携授業等を通して専門性・職業教育に取り組んでいる。	継続する	早期に導入することで学生が職業のイメージを持ち学習に積極的に取り組めるように支援する。	定例会資料、運営会議議事録、教育課程検討資料、臨床実習指導者会議資料、学科長会議事録、部長会議事録
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	☒ 中期的（3～5 年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか ☒ 学校の将来構想を教職員に周知しているか ☒ 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4	ICT推進委員会を発足させ2年が経過した。計画的に取り組んでいる。 2020 年度からの高等教育の修学支援制度は円滑に運用できている。	今後も、情報管理部、教務部、FD委員会等との協働および本部との連携を図り、計画的に進めていく。	PDCA サイクルで進め適宜見直す。	定例会資料、運営会議議事録、学科長会議事録、部長会議事録、職員会議資料、保護者だより、学生募集要項、HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
国や社会のニーズを踏まえ、将来構想をもって取組んでいる。	コロナ禍の影響は多少あったが、ほぼ予定通り学外での実習を実施することができた。ICT 推進委員会活動は2年が経過し、全館 Wi-Fi 整備が完了した。

最終更新日付	令和5年3月14日	記載責任者	井戸 佳子
--------	-----------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 年間目標に「全学的広報活動力の向上と強化」「活力に満ちた学院活動諸活動の推進」「教務力向上と国家試験合格率の向上」を掲げ、それぞれの具体的目標の達成に向けて取り組んだ。 (1) 学生募集は、どの学科も受験者が思うように伸びず目標数値を下回った。今年度より PT 二部の募集を停止した。 (2) 感染対策は各種マニュアルに沿って取り組み学内でのクラスター発生を防ぐことができた。感染（疑い）者に対し教務上の対処を行った。式典や学院祭等の学校行事は縮小して実施した。 (3) 国家試験合格率はまずまずの結果であった。昨年度より改善した学科、低下した学科があった。 2. 「学院運営規程」に則り、定例の会議および職務を遂行した。 (1) 職員会議や学科長会会議、部長会会議については、月 1 回実施した。 (2) 運営会議は、週 1 回実施した。 3. 向陽学園本部とは、週 1 回の定例会の場で報告ならびに企画等の提案等を行い、決裁ならびに指導を得る等、連携強化に努めている。	・「広報活動力」では、今年度を振り返り対策をたて、年間を通して教職員一丸となって取り組む。PDCA サイクルの質をさらに高める。 ・5 月に予定されている新型コロナウイルス感染症の 5 類への引き下げに伴う感染対策の緩和を慎重に検討し、教育活動や学校行事等の充実を図る。 ・「国家試験合格率の向上」にむけて、1、2 年生の早期からの対策に取り組む。	・今年度より PT 二部の募集を停止した ・コロナ禍 3 年目の中、学外実習は順調に実施することができた。また、昨年度できなかった行事を実施することができた。

最終更新日付

令和 5 年 3 月 14 日

記載責任者

烏山 雅之

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	☒ 運営方針を文書化するなど明確に定めているか ☒ 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか ☒ 運営方針を教職員等に周知しているか ☒ 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	前年度総括をふまえて、今年度の目標及び具体的数値目標を挙げて取組んだ。 学園本部と連携をはかり、職員会議他の学内の定例会議において周知している。 学科改編について適切に移行が出来、学生にも説明を行った。	継続する。	PDCA サイクルの質を高め運営の強化を図る。職員の運営参画の意識の維持向上。	定例会資料、運営会議議事録、職員会議資料、該当年度総括及び次年度方針資料(広報、教育、就職)、各部の総括と次年度目標、国家試験対策委員会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
年度目標に対する具体的目標を挙げ、学生募集、学習成果（進級・卒業・国家試験合格率など）、学生支援、就労環境改善向上に取り組んだ。10月の中間評価や繰り返し各種会議での審議を通して方向性を見直した。	

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

井戸 佳子

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	☒ 中期計画（3～5年程度）を定めているか ☒ 単年度の事業計画を定めているか ☒ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ☒ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ☒ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか	4	昨年度より5ヶ年計画でICT教育体制整備事業を開始した。 職業実践専門課程の認定の維持を目標に計画的に実行した。 理学・作業療法学科は新教育課程を円滑に運用している。 言語療法学科は2023年度改正に向け準備・対応ができています。 学院の年間目標のもと、各部署において年度計画を立て実行した。 いずれも各種会議で見直し実行した。	計画的に実施する。	今年度の総括・結果をもとに次年度の事業計画を立てる。	定例会資料、 運営会議議事録、 職員会議資料、 該当年度総括及び次年度方針資料（広報、教育、就職）、 各部の総括と次年度目標、 国家試験対策委員会議事録、 組織規程、 校務分掌

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中期的・単年度の事業計画を定めて取り組んでいる。組織的体制の中で見直し改善し実行した。	ICT導入（2025年度完成）に向け整備事業に取り組んだ。

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

井戸 佳子

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	☒ 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか ☒ 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ☒ 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	寄附行為に基づき理事会と評議員会を開催している。また、監事が法人の監査を行っている。	特になし	特になし	法人寄附行為 理事・監事・評議員名簿 理事会議事録 評議員会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	☒ 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ☒ 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ☒ 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか ☒ 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか ☒ 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか ☒ 組織運営のための規則・規程等を整備しているか ☒ 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	学校運営体制は運営組織図によって明示されており、各部、委員会が各種規程を定め、業務の範囲等について必要事項を明確にしている。また、各部会は月に1回定例で、委員会は必要の都度会議を開いており、その際は議事録を全て作成している。	現状の継続および各組織の維持を目指す。	特になし	組織図 各委員会規程 各委員会議事録

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	☒ 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
寄附行為に基づき理事会と評議員会を開催している。また、監事が法人の監査を行っている。 学院長補佐、副学院長、統括学科長を置き、学校運営を適切かつ迅速に遂行できる組織を整えており、組織内の各部・委員会は規程に基づき適正に運営されている。	特になし。

最終更新日付	令和5年3月22日	記載責任者	渡邊 栄
--------	-----------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	☒ 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか ☒ 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか ☒ 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか ☒ 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか ☒ 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	3	給与規定によって専門学校教員及び事務職員ごとの階級が定められており、適正に支給されている。	目標管理制度が、学園内の別部門において平成30年度より導入が開始された。一定の成果が出ている。同様に長崎リハビリテーション学院でも、同様の制度を導入できるかが、今後の課題である。	目標管理に関する制度は実施されていないが、導入の可否については慎重に検討していく必要がある。	給与規定 退職金規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法令等に則り、給与規定を定め、必要な人材の確保と把握に努めている。	勤怠管理システムの導入に伴い、令和5年度より給与規定の改定を予定し、働き方改革を推進していく。

最終更新日付	令和5年3月22日	記載責任者	吉田忠史
--------	-----------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	☒ 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか ☒ 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ☒ 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	各部署より出された事業計画・予算案について、整備された組織体制の中で意思決定し、学園本部での承認を得て実行に移している。組織規定に基づいている。	特になし。	年間計画・予算を基本にして、随時現状に即した修正や本部との連携強化をはかりスムーズな運営に務める。	校務分掌規程、校務分掌、定例会資料、学科長会議事録、部長会議事録、運営会議議事録、職員会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
整備された組織体制の中で意思決定が行われている。	

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

井戸 佳子

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	☒ 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか ☒ 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか ☒ 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか ☒ データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか ☒ システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	- 教務システムにおいては、「学校管理・教育支援システム (SchoolGear)」を導入・利用している。 「さくら連絡網」を導入・利用し、学生および保護者への連絡事項の伝達、各種アンケートの実施、健康管理などに活用している。 - Microsoft Teams を導入・利用し、遠隔授業、学内実習、各種資料の提供、学内会議などに活用している。 - スマコク (PT・OT 用国家試験対策ソフト) やエデン (ST 用国家試験対策ソフト) を導入・利用して、国家試験対策および学習指導に活用している。 - これらの利用者 (学生・教職員) は個人別に ID とパスワードを持ち、システム管理者によって一元管理している。 - セキュリティシステムや外部業者によるメンテナンスを取り入れている。 - 館内 Wi-Fi の本格運用に向けてテスト利用期間を設け、新年度のスムーズな運用に向けて情報収集を行った。	すべての教職員および学生が適切に取り扱い、活用できるようにしていく。	研修会の開催や、使用方法等に関する情報提供、ルールの策定・運用を行っていく。	さくら連絡網・取り扱い さくら連絡網・送信数統計 遠隔授業受講のルールについて スマコク・アクセス集計 Wi-Fi の活用について 館内 Wi-Fi の基本的な使用法及び禁止事項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新型コロナ感染症対策の一環として、Microsoft Teams を利用したリモート会議や学内実習など、さらに活用の幅を広げることができた。 新たなシステムの導入に際し、さくら連絡網の取り扱いや遠隔授業受講のルールなども策定し、円滑に運用することができている。 館内 Wi-Fi の整備に伴い、全教職員及び学生が適切な使用方法に基づいて使用できるよう周知を行うことができ、実際の活用時の不具合等の情報収集を行うことができた。 今後は、全教職員および学生が現在稼働しているシステムを使いこなせるようになることを目標とし、研修会の企画や情報提供などを積極的に行っていきたい。	〈新型コロナ感染症対策〉 - 健康チェック：さくら連絡網を使って毎日の健康チェックをスマートフォンで入力し、担任が確認できるようにしている。 - 遠隔授業等：感染拡大状況により Microsoft teams を活用した遠隔授業を適宜実施している。 - リモート会議：感染拡大状況により学内における職員会議等をリモートで実施している

最終更新日付

令和 5 年 2 月 24 日

記載責任者

福田 健一

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 教務力向上と国家試験合格率の向上を目標に学院挙げて取り組んだ。 (1) 教育課程においては、学科毎に科目の教授内容の確認を行い、学生の知識・技術の習得状況について教員間で情報交換を行った。 (2) 実習における躓き解消にむけて、実習前後のオスキーの導入、指導者との連携を図った。 (3) 基礎学力向上と学習の習慣化にむけて、入学後に読解力向上への取り組みや講義内小テストの実施を推奨した。 (4) 国家試験合格率の向上を目標に、委員会において学科間の情報共有と対策の平準化を図った。また1, 2年生の再試不合格者に対し学習意欲や取り組み状況を把握する担任の面談を統一的に設けた。一部取り組みが改善しない学生がおり指導に苦慮した。 (5) 教授力向上のために、授業アンケートの全体の平均をフィードバックし活用を求めた。さらにFD委員会では学生理解や国語力・基礎学力向上の研修会、ICT活用に向けた研修会を開催し教員の教授力向上を支援した。	・全学科においてオスキーの導入は完了しており、さらなる活用と研究を行う。 ・引き続き読解力向上に向けて取り組む。検証を行い、効果的な取り組みに改善していく。 ・学習意欲の向上のために、担任や学科の関わりとキャリア教育を充実させる。 ・引き続き、FD委員会では学内勉強会の充実や授業アンケートの結果の活用、個別研修の参加等により、教員個々の教授力向上を図る。	・読解力向上に向けた取り組み ・再試験不合格者への面談 ・リモートでの研修会開催が多かった。教員の研修報告を行った。

最終更新日付

令和5年3月14日

記載責任者

鳥山 雅之

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	☒ 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ☒ 職業教育に関する方針を定めているか	4	本学院の各ポリシーに関してそれに基づいた人材の育成に努めている。	特になし	特になし	学生要覧 教育課程編成方針に関する文書(作成予定)
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	☒ 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ☒ 教育到達レベルは、理念等に適合しているか ☒ 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか ☒ 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	国家試験の出題基準に合わせ、教育内容の設定を行うと共に、各学年におけるホスピタリティー論を実施し医療職としての人間性の育成を行っている。	教職員の自己研鑽を怠ること無く、様々な能力の学生に応じた個別に適応できる教育体制を目指す。	特になし	教育課程編成方針に関する文書(ポリシーシート) 学生要覧、シラバス、実習契約書等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各ポリシーに沿った人材の獲得・育成・輩出を行った。	特になし

最終更新日付	令和5年3月3日	記載責任者	安藤 隆一
--------	----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	☒ 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか ☒ 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか ☒ 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか ☒ 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか ☒ 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか ☒ 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか ☒ 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか ☒ 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか ☒ 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	教育課程の変更は今年度に行っていない。 教育課程編成委員会より教育内容について意見を頂いた。 理学療法学科二部においては、単位制のため担任指導のもと履修登録をおこなっている。 FD 委員会で学内研修会を実施し、学生指導についての理解を深めた。	理学・作業の指定規則に則った、カリキュラム内容や授業スケジュールの実施がスムーズにいくよう取り組む。 カリキュラムを消化することに追われ、個別指導に費やす時間が限られている。	教育課程については、各学科で随時協議しながら、教育課程編成委員会や運営委員会、学科長会にて検討する。 ICT のツールを活用し、学生の自主的な学習の定着を図る。	学生要覧 シラバス 会議議事録 理学療法士・作業療法士 指定規則 履修登録申請書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	☒ 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか ☒ 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか ☒ 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか ☒ 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		シラバスは年度初めにホームページ上に掲載した。 2023 年度のシラバスも年度初めに掲載できるよう準備している。	年度末に次年度のシラバスを回収できるよう努める。 年度途中にシラバス変更があった場合は、速やかに修正し、ホームページ上に掲載する。	スケジュールを組み、計画的に行う。	既修得単位認定書（写し）
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	☒ 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか ☒ 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか ☒ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	教育課程編成委員会を年2回以上開催し、外部からの意見聴取や評価を行っている。 就職先にはアンケートを送付し、卒業生の状況把握に努めている。	継続して行う。	継続して意見聴取を行う。	講義評価アンケート 教育課程編成委員会議事録 就職アンケート
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	☒ キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ☒ キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	キャリア教育の時間を設けて、各学科ごとに取り組みを行った。	学院全体としてキャリア教育に引き続き努めていく必要がある。 教員間でもキャリア教育についての目的意識を明確にしておく。	伝達講習や外部講師を依頼しての研修会を今後取り入れる。	講義資料

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	☑キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		ホスピタリティー論の実施（各学科） 就職先にはアンケートを送付し、卒業生の状況把握に努めている。	コロナ禍の影響で、職業理解について座学では学習出来ていたが、1年次からの職業体験（実地経験）が不足していた。	リモートを用いた職業理解の提供と、状況をふまえて、外部での活動の機会を増やしていく。	ホスピタリティー論講義資料 就職アンケート
3-9-4 授業評価を実施しているか	☑授業評価を実施する体制を整備しているか ☑学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか	4	講義評価アンケートは、アプリ上（さくら連絡網）で行った。専任講師は各科目担当を行い、外部講師は個別に確認し実施していく方法とした。	授業評価が集中した時期にコロナが蔓延し、アンケート結果の回収が100%に至らなかった。	継続して、講義評価アンケートの実施と分析を行う。総務部とも協力して改善策を検討する。	講義評価アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今年度は教育課程編成委員会を年2回開催し、意見聴取を行っている。シラバスについては、外来・専任講師の協力を得て、年度初めにホームページ上に公開することができた。 キャリア教育において各学科で時間を設けて、学生指導を行なっている。しかし、今年度はコロナ禍の影響で、職業体験（実地経験）が不足していたため、2023年度からは状況に応じて、外部での活動も増やしていきたいと考える。 講義評価については、今後も実施と分析を行うことが必要である。	

最終更新日付

令和5年3月6日

記載責任者

田中 美紀

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・ 修了認定基準を 明確化し、適切に 運用しているか	☒ 成績評価の基準について、 学則等に規定するなど明確 にし、かつ、学生等に明示し ているか ☒ 成績評価の基準を適切に 運用するため、会議等を開く など客観性・統一性の確保に 取り組んでいるか ☒ 入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定について、学 則等に規定し、適切に運用し ているか	4	学生要覧に基づき、評価し ている。前期、後期ごとに成 績通知書を明示している。 前期・後期において成績判 定会議を行っている。 入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定も適切に運 用している。 試験に関する注意事項を年 度初めに各学科で学生に説 明し、掲示した。 成績不良者については、定 期的に面談を行い、学習状 況・意欲の把握を行った。	学生要覧に基づき、継続 的に実施する。	成績評価においては、基 準を遵守し客観性・統一 性の確保に取り組む。	成績通知書 判定会議資料 既修得単位認定書 学生要覧
3-10-2 各種科目 試験は適切に行 えているか	☒ 試験スケジュールは適切 に立てることができている か ☒ 試験依頼・受取はスムーズ に行えているか ☒ 試験実施は適切に行えて いるか ☒ 評点等に対する学生の問 い合わせ窓口はあるか	4	昼間部・夜間部ともに 前後期の講義終了後、一 定の学習期間を設けて、 試験を実施した。 新型コロナ感染者や濃 厚接触者については、未 受験報告書の提出をも って、追試験対応とし た。	感染症予防に伴う講 義変更や自然災害によ る試験日程変更が多く 調整が難しかった。 新型コロナウイルス 感染拡大による追試、再 試験の対象者数が例年 より多く、試験対策、ス ケジュール管理、手続き 等の学生指導が必要で あった。	新年度より、昼間部、夜 間部ともに講義終了後そ の都度試験を実施する。 試験の数日前から担 任より学生へ注意喚起 する。また、さくら連絡 網の積極的な活用、閲覧 の定着化を図る。	試験時間割表 試験作成依頼 試験依頼・受取一 覧 問い合わせ用紙 アンケート

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-3 講義や実習の運営は適切に行えているか	☒ 時間割作成は適切に行えているか ☒ 講義変更の連絡は適切に行えているか ☒ 実習施設の情報管理は適切に行えているか	4	スクールギアにて管理し、講義変更も手順に従い適切に行っている。 実習施設の情報については、各学科で適切に管理している。 新型コロナの感染拡大防止の観点から、登校ができなかった際にはリモート講義を実施した。またワクチン接種での副反応による欠席もあり、その都度個別に対応した。	リモート対応にも慣れ、教員間の連携もうまく取れており、大きな問題もなく取り組むことができた。	今後のリモート講義の在り方についての検討が必要。	時間割表 講義変更届 実習施設一覧
3-10-4 学籍管理は適切に行えているか	☒ 学生の入学、編入学、休学、再入学、退学の学籍管理は適切に行えているか	4	スクールギアにて管理している。 入学者に対しては入学願書、休学・退学者については、休学・退学届けを記入・提出させ、適切にそれを管理している。	特になし	特になし	各種届出用紙 入学願書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・単位認定については、常に統一性のある評価ができるよう、教員間で情報共有し、共通理解を求めている。 講義や試験のスケジュール立案、実施については、年間スケジュールに則り調整を行っていたが、自然災害や COVID - 19 感染拡大、ワクチン接種での変更が多く、調整に苦慮した。今年度も対面授業とリモート講義が混在したが、教務部と各担当者との連携を密にすることで乗り切ることができた。 今後は、リモート講義の有効な活用方法を検討していく。	

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	☒ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ☒ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	入学前指導や入学時オリエンテーション等で明確に位置づけられている。	特になし	特になし	学生要覧(学則、教育課程表)、時間割等
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	☒ 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ☒ 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	基礎科目、専門科目それぞれ厚生労働省の指定規則を満たす教育内容である。不合格者に対しても国試対策を個別で実施している。	合格率 100%に至るよう、努力を継続すると共に、より充実した対策を考える。	早期からの国家試験出題基準に応じた国試対策と、国家試験対策委員会での最終学年指導方針の充実を継続する。	国家試験対策委員会資料等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1年間の会議スケジュールを立て、特に前半は1年生・2年生の基礎的な知識固めに向けて、後半は3年生の国家試験対策の進行や模擬試験、卒業試験の状況などを議題の中心とし国家試験対策会議を学院一丸となって実施している。	

最終更新日付

令和5年 3月 3日

記載責任者

安藤 隆一

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	☒ 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか ☒ 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか ☒ 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか ☒ 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか ☒ 教員の採用計画・配置計画を定めているか ☒ 専任・兼任（非常勤）、教員構成を明示しているか ☒ 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか ☒ 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	教員は専任・非常勤ともに授業科目担当に十分な能力・資質を有し、必要な資格を有している。事務書類で確認している。 専任教員は、全学科定員を満たしている。 専任・非常勤の別をシラバスや時間割において明示している。またシラバスは新年度4月にHPに公開している。 教員一人当たりの授業時数、学生数は把握している。授業時数は範囲を超えていない。	能力・資質を有した教員を安定的に確保する。	継続する。	養成施設指定規則 シラバス、時間割、HP

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	☒ 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか ☒ 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか ☒ 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか ☒ 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	授業アンケートはスマホを利用して実施し、前後期別に全体の平均を報告し活用を求めた。 FD 委員会による学内勉強会を年間通して実施した。	授業アンケートは回収率や回答率向上が課題である。 学内勉強会の充実（ICT 関連研修など）。個別研修の積極的参加。	年度始めに教員毎の担当科目を把握する。 FD 委員会を中心に研修計画を立て適切に運用する。	授業アンケート結果 研修計画書 出張復命書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	☒ 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか ☒ 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ☒ 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ☒ 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ☒ 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	4	組織運営規程により業務分担、責任体制を明確に定めている。 学科を中心に科目担当教員間で協力体制を整えている。 非常勤講師への対応にこころがけ、授業において連携を図っている。	継続する。	継続する。	組織運営規程 職務分掌表 各部・委員会規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員は厚生労働省より示された要件を満たしている。授業アンケート結果のフィードバックや学内勉強会等、教授力向上に努めている。非常勤教員は適切に選定している。専任教員同士さらに非常勤教員との連携を図り、授業内容の改善に取り組んでいる。	

最終更新日付

令和 5 年 3 月 14 日

記載責任者

井戸 佳子

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 学科チームとして団結した指導体制をとり、全教員で合格率の数値目標を挙げて取り組んだ。卒業した最終学年（新卒者）の国家試験合格率は昨年度より高い学科と低い学科があった。 理学療法学科一部：89.7%（昨年度 90.0%） 理学療法学科二部：87.5%（昨年度 83.3%） 作業療法学科：100%（昨年度 85.7%） 言語療法学科：82.4%（昨年度 84.6%） （国家試験合格率予想 2 月末現在） 2. 卒業生の国家試験指導については、個々のライフスタイルに併せて 1 年間指導している。4 月より定期的に学院の指導を受けている者については、概ね良好な結果であった。 しかし、仕事やアルバイト等の都合で十分な学習支援が得られなかった者の多くは残念な結果となっている。 3. 学生のレベルにあった学習支援等で今年度の退学者数は 11 名（昨年度 14 名）であった。二部募集停止に伴う登録のみの学生の退学が多かった。（6 名） （2 月末現在）	・国家試験対策委員会主導のもと、学生個々の成績向上に向けて委員会内では具体的に協議を行っている。それを基に、理解が十分でない分野の対策強化や個別指導等に取り組みたい。また、国家試験の分析を行い卒業試験の難易度の整合性を図り、目標とする国試合格率达到したい。 ・1・2 年次の早期から成績分析を行い、日頃の授業等を通し国家試験対策を意識した指導を行う。また、基礎学力向上や学習の習慣化を図っていききたい。 ・「スマホ対応の国家試験対策システム」教材等の活用などをさらに推進する。来年度から本格的に学院内 Wi-Fi 環境が整い、より効果的な教材活用が見込める。 ・既卒生を多く抱えている学科では対応に非常に労力を取っている現状があるため、今後指導の実施方法など検討が必要と感じている。 ・引き続き、日頃の学院生活や早期の面談等を通して、学生の抱えている問題を把握し、学科で情報共有し対応する。また保護者との面談も有効に活用し退学者を減らすように努める。	・1,2 年と最終学年別に国家試験対策委員会を開催し、すべての学生を対象に成績分析や対策の検討を行った。今年度もアドバイザーとして向陽学園本部の野崎常任理事に参加をして頂いた。

最終更新日付

令和 5 年 2 月 28 日

記載責任者

鳥山 雅之

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	☒ 就職率に関する目標設定はあるか ☒ 学生の就職活動を把握しているか ☒ 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか ☒ 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか ☒ 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	・月に1回就職委員会を開催し、情報共有や各種手順等を確認しながら学生支援を行った。 ・「就職説明会」は動画視聴形式で7月に実施し昨年より多い47施設の資料提供があった。(昨年:12施設資料提供) ・マイナビ(就職支援業者)による全学年を対象に就職に関する講座を実施。 ・毎月、全国と長崎県・佐賀県の求人状況をデータ管理・報告を行った。	・就職が決定していない学生が PT 一部名 17/29 名、PT 二部名 10/16 名、OT 名 12/24 名、ST 名 8/17 名であり全体で約55%の学生が就職していない状況である。 (2月末現在) 昨年とほぼ同様の就職内定者の状況である。 (2月末現在)	・早期に就職活動ができるように学生の学力向上を目指す。 ・学生の希望就職先を明確にして担任を中心に早期の就職活動を促していく。	年間目標 就職活動等状況報告データ 就職希望調査票 就職先一覧 就職支援資料 求人件数統計表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
就職支援室を中心に個別の就職指導を実施した。感染防止対策は継続して実施し就職活動、指導を行った。感染予防のために動画視聴の形式で「就職説明会」を実施し昨年より多くの動画提供であった。学生にとっては行動制限等の中で貴重な施設情報であり具体的な就職先の選択の一つとなっている。	昨年と比較すると、長崎県の ST の求人数が減っている。 理学療法学科：前年度比の求人数は 124%(全国)、110%(長崎) 作業療法学科：前年度比の求人数は 113%(全国)、105%(長崎) 言語療法学科：前年度比の求人数は 118%(全国)、86%(長崎)

最終更新日付	令和5年2月28日	記載責任者	加治 俊文
--------	-----------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許 取得率の向上が 図られているか	☒ 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか ☒ 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか ☒ 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか ☒ 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	国家試験対策委員会において合格率（取得率）の目標値を設定し、国試対策のセミナー、国家試験に準じた模擬試験・卒業試験を実施している。 感染症対策で国試10日前からリモートでの対応となったが、全学科において最後までフォローできる体制が構築されていた。	国家試験合格率の向上に向けて、模擬試験の難易度、卒業試験の実施方法などの検討を考えている。	専任教員を中心に国家試験対策授業を行い、また、効果的なグループ学習の体制を整える。またよりブラッシュアップした模擬試験を作成するよう継続する。	各学科の目標資格、3 学年特別講義の開設一覧、国試対策委員会資料等 過去 3 年間の各学科資格取得率データ、合格実績・合格率データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
3/7 現在で最終の国家試験の合否が出ていないので全国平均との比較はできていない。	

最終更新日付

令和 5 年 3 月 7 日

記載責任者

安藤 隆一

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	☒ 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか ☒ 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	・令和3年3月卒業生の就職先である48施設に就職後状況調査を送付し、40施設の回答が得られた。 ・昨年の回答率79%、今年の回答率83%であった。 ・対象者数73名中60名(82%)の回答が得られた。	・状況調査から今後に期待する内容として、向上心を持ち、自己研鑽に励んでいる項目とチーム医療に貢献している項目であった。 ・入職後に学生に望むものとして、回答が多かったものは、礼儀・マナー、報告・連絡・相談、コミュニケーションスキルが入職時に施設側が期待している内容であった。	・学院生活や授業(実習等)を通してコミュニケーションスキルの向上や社会性の向上を目指していく。	就職後状況調査結果一覧

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学院の各セラピスト養成については一定の評価を頂いている。在学中の学院生活を通して医療人としてまた、社会人としての様々なスキルを身につけて社会に送り出したいと考えている。	特になし。

最終更新日付	令和5年2月28日	記載責任者	加治 俊文
--------	-----------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 担任を中心に学科教員で基本的なサポート体制を整え、さらに学生部運営の「学生相談室」には公認心理士の教員を配置し各担任と互いに連携し対応にあたった。全学科の退学者の状況（今年度 11 名、昨年度 14 名）。 (2 月末現在) 2. 学科、学年ごとに補習や学習会等の計画し実施してきたが結果から十分な効果が出たとは言い難い結果であった。 3. 学生部を中心としてクラブ活動やボランティア活動の支援等を行っている。今年度は感染予防を行いながら長崎県専修学校スポーツ交流大会が実施された。しかし、今年度もボランティアの依頼等はなかった。 4. 学習面では引き続き「スマホ対応の国家試験対策システム」等の教材を活用し自己学習の支援を行った。また、遠隔授業のための配信はスムーズに実施できた。 5. 就職に関しては「希望就職率 100%」を目標に取り組んだ。担任と就職支援室の職員が連携して指導ならびに支援に当たった。 6. 学生連絡網（さくら連絡網）を活用して各学生へ連絡の充実が図られた。また、保護者への連絡・通知等もさくら連絡網を使用して実施した。健康観察の観点から引き続き、さくら連絡網を使用して学生の毎日の健康チェックを行った。	・担任・学科教員のサポート体制を強化し、学生相談室と連携して早期に問題に対し対応する。学生と教員との信頼関係づくりのために日頃からの声かけや相談にしっかり対応し頼れる関係づくりを実施したい。 ・個々の学生状況を把握して、学生に沿った早期からの学習指導を実施する。また、授業内でしっかり学習を消化できるように授業の内容や教授方法の工夫・改善が必要と考えている。 ・来年度は感染段階も引き下げられる予定であるため、計画的に企画し学生活動を積極的に支援したい。また、ボランティア活動の参加学生の偏りなく、全ての学科の学生の参加を促していく。 ・来年度は学院内での Wi-Fi 環境が整備されるため、学習における ICT の活用を具体的に検討していきたい。また、ICT 活用教育推進委員会では R7 年度入学生(新学習指導要領の対象学生)から本格的な ICT 活用と位置付けている。 ・卒業時の就職内定状況が約 5 割であるため、卒業時の就職内定率を向上させたいと考えている。 ・感染段階の引き下げに伴って学生等の健康チェックの入力の必要性を今後検討する必要があると考えている。	・昨年に引き続き、動画視聴による「就職説明会」を 7 月に開催した。昨年より多く 47 の病院施設からの資料提供があった。(昨年の資料提供施設数は 12 施設)

最終更新日付

令和 5 年 2 月 28 日

記載責任者

鳥山 雅之

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	☒ 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか ☒ 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか ☒ 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか ☒ 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか ☒ 就職説明会等を開催しているか ☒ 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか ☒ 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	・月に1回の頻度で就職委員会を開催し、就職見学状況や就職内定状況などの情報共有を行った。 ・昨年と同様に感染予防の観点から7月9日に動画視聴による「就職説明会」を実施して47施設の資料提供があった。 ・毎年行っている3年生対象の業者による就職セミナーを7月にオンラインで実施した。 ・今年度より1,2年生対象に就職での礼儀についてオンラインで講座を実施した。 ・ホスピタリティー論を通して様々なマナーを修得している。	・特になし。	・特になし。 (継続して実施する)	就職委員会会議資料 および議事録 業務日誌 各種就職活動書類 ①就職活動について ②履歴書の書き方見本 ③履歴書の下書き用 ④履歴書清書用 ⑤封筒の書き方 ⑥面接マニュアル マイナビ資料 ホスピタリティー論資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職委員会を中心に学生支援は十分に機能している。	特になし。

最終更新日付

令和5年2月28日

記載責任者

加治 俊文

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	☒ 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか ☒ 指導経過記録を適切に保存しているか ☒ 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか ☒ 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	退学者の軽減を図るためベテラン教員による面談室を開設。担任を中心とした個人面談や前期試験終了後の保護者面談等を実施。中途退学にいたる原因を早期から把握、解決できる体制を取っている。学習に悩みを抱えている学生に対しては補習や個別指導を実施している。	学力の低い学生と経済的事実の関連が見られる傾向があり、経済的理由から原級継続ができず退学に至るケースもみられる。今後も面談の実施や経済的支援の充実などに努める。	退学の原因をより詳細に分析し、今後の学生の傾向から退学のリスクを早期から発見し、対応できるように努め、全体での退学者数を1桁に留めるよう努力する。	各学科退学者、退学率過去3年間推移データ(指定様式) 入学者、退学者、休学者、在籍者過去3年間推移データ、退学要因分析データ、退学率低減のための具体策確認資料(奨学金・補習・面談等)、面談室ノート等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
3/7 現在、中途退学者が16名、新規休学は3名であった。昨年度より退学者が5名増加であった。担任を中心に、学科、学院全体で退学者低減に取り組んでいきたい。	退学理由は体調から学業不振迄多岐にわたる。 また、休学ではなく直接退学で進路変更の選択が多かったのも特徴である。

最終更新日付	令和5年 3月 3日	記載責任者	安藤 隆一
--------	------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	☒ 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか ☒ 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか ☒ 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか ☒ 相談記録を適切に保存しているか ☒ 関連医療機関等との連携はあるか	4	学生の相談は担任を中心に学科長、副学院長、学院長と連携がとれる態勢になっている。またベテラン教員による相談室を開設し学生への周知を行っている。相談内容は担任にも伝達され、上記連携において共有化されている。	相談できている学生に対しては対応できているが、相談ができない潜在的な学生の存在も予測される。より能動的な学生との関わりの中でその芽を見つけ出す必要がある。	ホームルームにおける学生の様子の変化への気づきの強化、より相談しやすい体制作りを努める。	学生相談室案内のポスター、相談室活用状況のデータ、医療機関等専門機関との連携を確認する資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
担任制によるフォローから、より専門的な相談まで対応できる態勢は整えている。	公認心理師を専任講師に招き、より専門的なカウンセリングに対応できるようにしている。

最終更新日付

令和5年 3月 3日

記載責任者

安藤 隆一

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	☒ 学校独自の奨学金制度を整備しているか ☒ 学費の減免、分割納付制度を整備しているか ☒ 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか ☒ 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか ☒ 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか ☒ 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	一般入試の合格者を対象に特待生制度を実施した。また、奨学金の募集は毎年実施している。 作業療法学科に加え新たに言語療法学科も専門職教育訓練講座の対象となり利用者が入学している。また、高等教育修学支援制度の対象校としても継続している。	奨学金希望者は保護者の経済的状況を背景に年々増加傾向が見られる。日本学生支援機構奨学金のみでは対応できない場合でも、学院独自の教育ローンやその他の財団給付等の紹介を随時行う。 専門職教育訓練講座については理学療法学科の指定に向けてと制度の社会人経験者への周知方法を考えていきたい。	継続して入学金、授業料の見直し、特待生等の制度等も視野に入れ、経済的な負担の軽減に努めていきたい。 理学療法学科の専門職教育訓練講座の仕手に向けてキャリア教育や理学療法セミナーIなどで進路目標を明確にすることで進級率の向上を図りたい。	学院奨学金制度の規定とその運営状況、支給決定がわかる資料、保護者通信、保護者への奨学金案内文書、高等教育の修学支援新制度の資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	☒ 学校保健計画を定めているか ☒ 学校医を選任しているか ☒ 保健室を整備し専門職員を配置しているか ☒ 定期健康診断を実施して記録を保存しているか ☒ 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	年に1回の定期健康診断を実施している。また本館並びに西館には保健室を設置している。 敷地内及び近隣における禁煙を実施している。	特になし	今後も健康面の支援を積極的に行っていく。	学校保健計画書、保健管理体制が確認できる資料(校医選定、保健室設置、健康診断実施等)、健康診断実施記録、スケジュール、有所見率、二次健診の実施内容

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	☒ 健康に関する啓発及び教育を行っているか ☒ 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか ☒ 近隣の医療機関との連携はあるか					
5-19-3 課外活動に対する支援体制を整備しているか	☒ クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ☒ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ☒ 大会成績など実績を把握しているか	4	部活動に対しては活動における人的・資金的な支援を行っている。また今年度は専修学校各種学校スポーツ大会も復活し、その実績などを公表し、学内表彰式も行った。		より一層の支援・協力を努めていく。	課外活動団体登録申請書、課外活動への支援実績がわかる補助金申請・交付関係書類、課外活動の紹介を学院内外に紹介した資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本学生支援機構の奨学金に対しては、基準を満たす学生に対し最善の考慮をしている。	

最終更新日付	令和5年 3月 3日	記載責任者	安藤 隆一
--------	------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	☒ 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ☒ 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ☒ 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ☒ 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	保護者便りを刊行し、学生の状況や学院の取り組み等を報告している。また成績表の送付と共に特に成績不振者については電話連絡や個別面談を実施している。また定期的に保護者面談を実施し連携を図っている。	より学院の取り組みに対し知ってもらえるよう、保護者だよりの内容の充実を図る。	保護者便りの内容の充実。学生の学院生活や学業の様子を知らせる為の連絡回数の増加。面談時期の検討。保護者と教職員の協働体制を整えていく。	保護者便り、保護者面談の案内や記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者面談については概ね好評を得ており、学院への意見を吸収する良い場にもなっている。保護者アンケートについては質問内容の精査・変更を行った。 保護者のご意見を学院・学級の運営に反映できるように努めていきたい。	コロナ禍に於いて、学院の感染予防の取り組みや遠隔授業の取り組みを周知できるような保護者便りを発行した。

最終更新日付

令和5年 3月 3日

記載責任者

安藤 隆一

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	☒ 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ☒ 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか ☒ 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ☒ 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	再就職等に対しても就職支援室において支援態勢を整えている。	同窓会総会が実施できなかった。学院業務と同窓会準備の両立が難しいところもあり、外部役員との連携が課題となっている。	同窓会総会に向けて定期的な実行委員会の活動が必要。また、同窓会HPの作成などを通して、卒業生同士のつながりや卒業生と学院の繋がりをより密にしていく。	就職支援室におけるフォローを表す書類、同窓会刊行物など、卒後再教育プログラム、講座の開設等資料、
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	☒ 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか ☒ 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	4	各学科、県士会活動を通じて連携協力を図っている。言語療法学科においては事務局として研修会・講演会等に関与している。	特になし	特になし	各学科、県士会活動を通じて連携協力を図っている。言語療法学科においては事務局として研修会・講演会等に関与している。
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	☒ 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか ☒ 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか ☒ 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか ☒ 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	4	大卒等社会人経験者に対し、一般基礎科目における単位認定を行っている。 学園図書館は平日 22:50 まで開館、土曜日も 19:50 まで開館と二部・社会人にも配慮した設定となっている。	特になし	特になし	母子家庭支援の案内、単位認定会議資料、

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今年度は感染予防の観点からも総会、並びに研修会を実施できなかった。 次年度はリモート・ハイブリッドによる研修会等実施ができるようにすすめていきたい。 実習指導者へ繋げられるよう、各県士会活動と連携しながら強化していきたい。	

最終更新日付	令和5年3月 7日	記載責任者	安藤 隆一
--------	-----------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 担任を中心に、学生の学習面や生活面の把握と理解に努めた。そして、学科長をリーダーとして学科での支援体制を整えた。 2. 授業では、授業アンケート結果等を参考にしながら内容の改善に努めている。さらに教員の教授力強化に向けた学内勉強会を開催している。 3. 臨床実習に関しては、感染予防の観点より「臨床実習指導者会議」はオンデマンド視聴及び電話連絡等で学院の方針等を伝え情報交換を行った。感染対策を行い予定通り実習を実施することができた。 4. 「スマホ対応の国家試験対策システム」等を利用した問題提供や模擬試験が実施され自己学習に活用されている。「チームズ」はリモート授業及び自己学習にも活用した。 5. 全館のWi-Fi整備を進めるとともに、教員のICT活用のアンケートを実施し、情報セキュリティ関連の規程を設けた。 6. 早期に入学が決定した新生には、入学後の学習にスムーズに入れるよう入学前教育プログラムを導入している。 7. 感染対策は、感染状況に合わせて追加修正して実施した。	・教授力向上に向けて取り組みを継続する。 ・実習施設との良好な関係維持に努める。感染予防の観点から県内実習完結型を目標に受入施設の確保に務める。 ・さらなる活用を促す。 ・今年度末に全館 Wi-Fi 整備が完了し、次年度より正式に授業において ICT を活用する。効果的に活用ができるよう教員の技術や指導力を向上させる研修会等を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症が 5 類に引き下げられた以降について、国の方針をふまえ、慎重に検討し対応する。	・コロナ禍ではあったが、昨年度より実習施設の受入状況が改善し、予定通り実施することができた。 ・全館 Wi-Fi 整備が完了した
	最終更新日付	令和 5 年 3 月 14 日
	記載責任者	鳥山 雅之

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	☒ 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか ☒ 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか ☒ 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか ☒ 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか ☒ 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか ☒ 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか ☒ 卒業生に施設・設備を提供しているか ☒ 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか ☒ 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	計画的に施設、設備、教育用具購入費等の予算を確保し、学生により良い環境作りを行っている。 図書館を学生に開放し、自主学習の場を提供している。図書館1階には食事・休憩ができるカフェテリアを併設している。また、卒業生や一般団体からの依頼により、学院および図書館の講堂や多目的スペースを貸し出している。 年2回の消防点検をはじめ法令で定められた点検は全て実施し、また業者による毎月のトイレ・噴水清掃と、学院全体の定期清掃（夏季・春季）や除草作業を実施し、施設・設備の維持管理と環境美化を行っている。施設・設備の欠損や故障が発覚した場合は、その都度、修理・交換を行い、教育環境の維持に努めている。	設立から42年が経ち、特に設立当初から使用している本館施設内においては、経年により改修が必要な部分がある。修繕や交換が必要な設備をバリアフリー化も考慮し、計画的に改修していく必要がある。 指定規則の改正による実習室の改修・教育用具の補充については、整備できている。 今後は、消耗・劣化した用具等を計画的に交換・整備出来るように検討していく。 衛生管理面の対策として感染症予防対策のための消毒剤等は確保できた。今後も実習先である病院関係の対応状況を考慮し、一定の在庫は整備しておく必要がある。	関係法令で定められた施設・設備等を備え、各学科の教育目標に対応できるよう計画的に整備する。 消耗・劣化した備品等を計画的に整備するため調査を実施し、整備計画に反映させ計画的に整備を実施する。 学校内衛生管理のための消毒剤等も、種々の感染症流行に備え一定の在庫を確保する。	備品台帳 整備計画書 図書目録 各点検報告書 校舍配置図

項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学院の施設・設備基準は、全て基準を充たしている。そのほか、カフェテリアを併設している図書館を設置しており、学生が適切な教育環境の下で学習に取り組むことができるよう整備している。また、学園の購買部として、カフェテリアは弁当や文房具類・衛生用品等も購入できるようにしている。 必要な備品は、十分に検討したうえで新規に購入するなど、的確に判断し整備している。また図書の充実に取り組んでいる。 衛生管理・感染症予防のための消毒剤等は、必要分を確保しており、手洗いやアルコール手指消毒指導も実施している。	特になし。

最終更新日付

令和5年3月22日

記載責任者

渡邊 栄

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	☒ 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ☒ 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ☒ 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ☒ 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ☒ 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ☒ 学外実習等の教育効果について確認しているか ☒ 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ☒ 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか	4	今年度もコロナ感染禍の特別措置に於いて学内実習が認められたが、なるべく学外での実習を確保できるよう取り組んだ。一部、施設での感染状況により自宅課題期間のあった学生もいたが基本、実習はすべて学外での実習が可能だった。 PT/OT 学校養成施設指定規則の変更に伴う実習指導者研修会に専任教員を派遣した。 現在、海外研修は実施していない。	診療参加型実習への移行に向けた準備を進めて行く。 PT/OT 養成施設指導ガイドラインにおいて置くことが望ましいとされる「主たる実習病院」の選定、契約に向けて交渉・折衝を継続する。 PT/OT 学科に関しては診療参加型臨床実習への移行が完了している。	学外実習に対応した学内演習の充実。 実習指導者向けに診療参加型実習の講習会等の継続実施。 ST の施設基準変更を見据えた診療参加型臨床実習に向けて実習マニュアルの改訂や県士会と連携した実数指導者研修会の準備をしていきたい。実習における生活行為向上マネジメントを用いての学生指導に関して臨床実習と協働して行うための情報交換を実施。	学生要覧、実習マニュアル、実習契約書、SV 会議資料、実習巡回記録、学外実習安全管理対策の資料(抗体検査実施、感染予防講義資料)、実習時の安全管理、不測の事態に備えた措置状況の確認資料、学生傷害保険関係書類、 学友会規約、学校行事の実施記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
コロナ禍にありながら、全学科における実習評価としての OSCE の実施など、不自由の中で新たにできることの可能性を広げた 1 年だった。7 月からの臨床実習後半は県内の施設を中心に学外での実習が可能であったが、今後も学外臨床実習施設とは連携のとれた教育ができるよう関係を構築していく必要がある。 また、ST の施設基準変更に向けて診療参加型臨床実習への移行準備をしていく	

最終更新日付

令和 5 年 3 月 7 日

記載責任者

安藤 隆一

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	☒ 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか ☒ 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか ☒ 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか ☒ 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか ☒ 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか ☒ 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	4	法令に基づき消防設備点検を実施し、不具合箇所は適切に対応している。 消防署指導の下、消防訓練及び自主訓練を年1回実施している。 気象庁の気象・警戒情報に連動した行動マニュアルを作成済み。 令和4年4月、土砂災害防止法に基づく「学校避難確保計画」を策定し大村市へ提出、令和4年10月、これに基づき学生および教職員全員を対象に防災教育及び避難訓練を実施した。	大雨災害を中心とした行動マニュアルは作成済み。今後、土砂災害など様々な災害対策・訓練が必要と考えている。	様々な災害に対応したマニュアルを整備し、各種訓練を実施し、職員・学生の防災意識を高める。 施設・設備の耐震化については、近年の災害の現状をふまえ、古い建物を中心に検査していくことが必要である。	消防計画 消防設備点検結果報告書 大村市地域防災計画 大村市水防計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	☒ 学校安全計画を策定しているか ☒ 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか ☒ 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか ☒ 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ☒ 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	4	感染症対策マニュアルは作成済み。実習時の感染症対策・事前指導も行っている。 授業中の怪我・事故等には、学生傷害保険等に参加し、適切に対応している。 WEB 連絡網ツールを活用し、学生の安全・健康管理面の管理等に活用している。	夜間・休日時の施設管理および安全対策については、防犯カメラの設置等を検討する。	防犯、安全対策として防犯カメラの設置や、警備会社・行政との連携も継続して検討していく。	感染症対策マニュアル 各実習要綱 学生傷害保険・賠償責任保険の手引き

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災訓練については、土砂災害防止法に基づく「学校避難確保計画」を策定し、学生および教職員全員を対象に防災教育及び避難訓練を実施している。 防火訓練については、消防署指導の下、消防訓練及び自主訓練を年1回実施している。 気象庁の気象・警戒情報に連動した行動マニュアルを作成し、大雨や大雪などの警戒や学校対応などに活用している。 感染症等については、マニュアルを作成済みであり、学生には実習オリエンテーション時に指導を徹底している。 夜間時や休日時の職員が不在時を踏まえ、防犯カメラ等の導入を引き続き検討し、安全対策に努める。 WEB の連絡網ツールを導入し、学生の安全・健康管理面に活用しており、今後も継続する。	特になし。

最終更新日付

令和5年 3月22日

記載責任者

渡邊 栄

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 広報活動は、企画、実施ならびに状況報告、改善に対する指導等学園本部と連携して取り組んだ。毎年実施している活動に加え、新規に ST の紹介動画作成と周知、ダイレクトメール、デジタルサーネージ、九州各県高校への案内に取り組んだ。 (1) オープンキャンパスは、その時期の対象に絞って内容や方法等を検討しながら実施した。感染対策の中、全て対面式で実施した。2月までの参加者数は昨年度とほぼ変わらなかったが、志願率が減少していた。新年度向けの3月は体験型ブースを複数設け、自由な雰囲気に参加できる内容で実施した。 (2) 高校訪問は信頼関係構築と入試案内を目的に、7月、9月、11月に実施した。例年指定校の案内を行う訪問の時期が例年より遅かった。 (3) ガイダンスは直接高校生に働きかける機会であり、学校別、会場型に積極的に参加した。接点を持てなかった高校へのアプローチが課題である。 (4) 新規活動のうち、ST の動画作成・周知は学生募集に一定の効果があつた。 2. 今年度の選抜試験は、昨年度、試験全体を見直して日程や回数の整理と特待生選抜の対象の変更を行った募集要項により実施した。また、作問や評価基準については昨年度分を微調整して実施した。 総合型選抜および指定校選抜での受験者が減少、大卒社会人選抜は横ばい、一般選抜はやや増加した。 入学者予定者数は 80 名。 PT 一部 35 名,OT23 名,ST22 名 (3 月 14 日現在)。	・今年度の活動別および全体の振り返りから、来年度の具体的対策を立て計画的に実行に移す。広報部長・副部長・部員を中心に、教職員全体で取り組む。 ・職種の魅力、学院・学科の特長、各種制度等が、受験者に確実に届くよう活動を行う。オープンキャンパスや HP 等の内容を充実させ、高校との信頼関係を構築し、入学者を確実に獲得できるようにする。 ・OT の動画作成を検討する。	・広報活動において、新規に ST の紹介動画作成と周知、ダイレクトメール、デジタルサーネージ、九州各県高校への案内に取り組んだ。

最終更新日付

令和 5 年 3 月 14 日

記載責任者

鳥山 雅之

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	☒ 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか ☐ 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ☒ 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	4	・高校訪問を7月・9月・11月に実施。情報提供や卒業生の近況報告など行い、進路指導担当者との信頼関係構築を目指すなど募集活動を積極的に行い、情報提供に努めている。 ・今年度は言語聴覚士の紹介動画を制作し、職業に対する認知度と理解度向上を図っていった。	・高校教員が生徒指導を行う際に、職業の紹介で欠くことがある。紹介するためのツール作りが必要である。 ・第1回の訪問時期については5～6月に行い、今年度の選抜試験案内と卒業生報告を行っていく。 ・進学説明会では島原地区、佐世保地区・長崎地区の高校への参加が少なかった。	・作業療法士の紹介動画を制作し、作業・言語の職業理解を促し、かつ生徒指導へ活用しやすいように、入学案内の中にチラシとして挟み込む。 ・第1回高校訪問の時期を早める。 ・出前講座、学院訪問を積極的に受け入れ、関係性構築を図っていく。	高校訪問計画書 学院案内パンフレット 学院概要ファイル 学院 Youtube チラシ
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	☒ 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか ☒ 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか ☒ 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか ☒ 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか ☒ 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	3	・長崎県専修学校各種学校連合会が行う自主規制に従った募集形態としており、願書は適切な時期に受付を始めている。 ・個別ガイダンスを開催し、電話・メールなどでも相談に対応している。 ・学院案内はわかりやすく作成し、県内高校や資料請求者だけでなく、今年度は県内の医院・診療所、同窓生、九州各県へ配布した。 ・志願者などの個人情報 は厳正に管理している。	・募集定員を満たすに至っていない学科があり、さらなる志願者の増加を目指す。 ・医院、診療所、同窓生への入学案内送付の時期が12月と遅かった。	・志願者の増加を図るため、取り組みの成果および関係各方面からの情報を収集・分析し、より効果的な内容を検討する。 ・病院、診療所、同窓生への入学案内・募集要項送付については、5月に行い、一般選抜前に、再度「選抜試験案内」を行うなど、2段階に分けて働きかける。	年間募集計画 学院案内パンフレット 学生募集要項

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	☒ 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ☒ 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		・職業紹介、在校生による学校生活の紹介、希望学科のミニ体験講義など時期や対象者に合わせて内容を変更し、実施している。 ・選抜試験形態として総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜、大卒・社会人等特別選抜、大学入学共通テスト利用選抜などを行い、志望者の状況に応じた受験ができるよう配慮している。	・オープンキャンパス新規参加者数は昨年と同様であったが、リピーター数が減少している。イベント内容の見直しと発信が課題である。	・学院の SNS、ホームページおよび SNS 広告などを活用し、オープンキャンパス参加者増を図っていく。また、3年生だけでなく、高校1・2年生へ向けたホームページ、SNS での発信を強化する。	オープンキャンパス実施要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職種と学院認知度向上を目的に、動画制作やデジタルサイネージ、SNS 広告、DM など新たな取り組みが実施出来た。また、オープンキャンパスも時期毎に内容を変えるなど、バリエーションを増やすことが出来た。 しかし、募集定員を満たすに至っていない学科もあり、高校生の進路決定の時期が早期化していることへの対応が遅れていたこと、3年生対象の進路説明会への参加が少なかったことが要因として考えられる。 今後も積極的に進路説明会へ参加すると共に、SNS 広告や DM を使用し、職業や学院の魅力発信に努めていく。	

最終更新日付

令和5年 3月 6日

記載責任者

橋口 将大

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	☒ 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか ☒ 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか ☒ 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	・入学選考基準は明確に定め、学生募集要項等に記載している。 入学選考は「学則」や「アドミッションポリシー」に基づき適切かつ適正に実施している。 ・入学選考において、判定会議を開催し合否を決定する。合否判定は、学院長、学院長補佐、副学院長、事務長、統括学科長、各学科長、面接委員を構成員として合否の判定を行っている。 ・小論文・面接試験の採点は、ループリック表を作成し、必ず2名1組で採点している。多くの教職員が関わることにより、適正かつ公平な基準が守られている。 ・各選抜試験問題・解答用紙は厳重に保管し、採点においても複数で数回の確認を実施している。 ・新たに著作権について作問者へ依頼文書に添付する文書を作成し、改めて注意喚起を行った。	学生募集要項に関して記載内容についてはより表現方法の検討やスリム化など整理していく必要がある。 アドミッションポリシーに基づき、一定レベル以上の学生を確保することが必須である。 学科試験の科目ごとに平均点の差があること、筆記形式とマークシート形式に分かれていることなどについて議論する必要がある。 小論文・面接試験の採点ループリックについては、普遍性、客観性、妥当性が担保された判定となるよう、会議時の意見などを汲み取りながら引き続き検討する必要がある。 出願方法についてはWeb出願も視野に入れながら検討していく必要がある。	今後も選抜方法・選考資料および評価基準について見直しを検討していく。また次年度の学生募集要項の校正で複数の教職員の回覧を行い、ミスがないようにチェックしていく。 試験問題は、学科試験科目ごとに受験生全体の平均値を算出し、問題の難易度を検証しており、近年の平均点等分析を行い、より具体的な作問依頼となるよう依頼文書を見直していく。 優秀な受験者を確保するための特待生制度や卒業生あるいは病院施設管理者からの推薦制度など、各種の学納金減免制度を実施しているが、引き続き検討会を開催しながら進めていく。 Web出願について各方面から情報を取り入れていく。	学生要覧 選抜試験実施要項 学生募集要項 小論文評価票 面接評価票 選抜試験判定会議議事録

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	☒ 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか ☒ 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか ☒ 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか ☒ 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	入学者に関するデータは、厳重に蓄積・管理している。志願者数、受験者数、試験結果、合格者数、手続完了者数、入学者数等の入学選考に関する情報は全てデータとして管理し、次年度の選抜試験に活かしている。 入学後の教育に反映できる入学選考時の情報を、毎年蓄積し学生指導に活用している。 目標数値達成に向けて募集活動を常時見直している。	関係職員へのデータ保存先の共有を図る必要がある。 学科間で志願者数に差があり、これを改善すべく高校教員や生徒・その保護者への広報活動が引き続き必要である。 また減免制度等を含め上手く活用していくことも必要である。	データ管理の徹底を図っていく。 学生個々の学習意欲等を早期に把握して実態にあわせた個別対応を行う。 今後も引き続き入学選考結果を判断資料として学生教育を検討していく。	入試部各種データ 予算・収支計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考については、様々な角度から慎重に審議し、面接・小論文試験の採点にルーブリック表を導入することで、より一層適正かつ公平に行えるようにしている。選考情報等は毎年、継続的に記録し、次年度の選考に活用している。 入学試験は実施要項を完備し、関わる職員が厳正に対応できるように徹底している。 入学した学生には学習意欲を高める必要がある。選考データを生かし、入学から卒業までの修学を円滑に進める。 今後も各種選抜試験の意義、学科試験の実施内容・方法について検討していきたい。	（入学受け入れの方針） リハビリテーションの専門職を目指す者として基礎学力のみでなく、意思・意欲、人間性、学習意欲などの資質を重視している。小論文・面接試験は客観性のあるルーブリックにて評価を行っている。 （COVID-19 感染対策） 感染症対策については事前送付にて案内し運営を行った。これに該当する対象者はいなかった。 今後も必要に応じて選考方法など検討を重ねていく。

最終更新日付

令和5年3月6日

記載責任者

田中 剛

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	☒ 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ☒ 学納金の水準を把握しているか ☒ 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	他校の学費水準などを把握し、教育内容や教育環境と比較し妥当であるか検討し決定している。	特になし	特になし	学生募集要項 学校案内パンフレット 学生要覧
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	☒ 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	学則に規定された手続により、適正に処理している。	特になし	特になし	学生募集要項 学校案内パンフレット 学生要覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
他校の学費水準などを把握し、教育内容や教育環境と比較し妥当であるか検討し決定している。	

最終更新日付	令和5年3月14日	記載責任者	井戸 佳子
--------	-----------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 財務基盤は中長期的視点で考えると、少子化の影響や競争により不安定となるおそれがあるが、毎年度教育研究経費・管理経費において見直しを行い、経費を節減する努力をしている。 2. 年度予算については科目ごとに詳細な分析を行なって予算を計上し計画的に執行している。当初の予算通りとならない場合は補正予算を組み、評議員会の意見を取り入れ、理事会において決定し年度内に完了するようにしている。また、会計監査については私立学校法に基づき、学園の監事による決算監査を受けている。また、私学振興助成法に基づく決算監査・月次監査を公認会計士により受けており、監査体制は適切である。財務情報公開については平成 30 年度より法律に準拠した公開を開始した。	・適正な予算執行のために、定期的な予算収支計画会議を行うことにより経費節減の意識を高めつつ、教職員全体で取り組んでいく必要がある。また、老朽化していく設備修繕のため、中長期的な観点で検討していく。 ・財務情報の公開については、平成 30 年度より開始した。今後は財務情報公開等の在り方を調査検討し、公開の方法や考え方を検討していきたい	特になし。

最終更新日付

令和 5 年 3 月 22 日

記載責任者

吉田忠史

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	☒ 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか ☒ 収入と支出はバランスがとれているか ☒ 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか ☒ 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか ☒ 設備投資が過大になっていないか ☒ 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	応募者数、入学者数及び定員充足率の推移を把握したうえで、経費削減に努力している	中長期的視点で考えると、少子化の影響により不安定となるおそれがあり、部門ごとに話し合いを進め効率的な運営を目指したい。	財務状況は、理事会、評議員会及び理事長以下学園本部担当者が把握及び共通理解しており、安定した入学者の確保を目指す。	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 財産目録
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	☒ 最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか ☒ 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	財務数値については、公認会計士に助言を仰ぎ、理事会及び評議員会で承認している。	財務数値報告とともに、諸資料についても充実させたい。	日本私立学校振興共済事業団が示している財務分析を実施し、適切な財務管理を行う。	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 財産目録

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	☒ 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか ☒ キャッシュフローの状況を示すデータはあるか ☒ 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか ☒ コスト管理を適切に行っているか ☒ 収支の状況について自己評価しているか ☒ 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中長期的に安定した学校運営をしていくため、入学者の確保について学園一丸となって取り組んでいるが、少子化および同種学校新設の影響により不安定になるおそれもある。各部門の財務分析を行い、学園全体にコスト管理の考え方を浸透させなければならない。	本法人の財務状況については、理事会、評議員会、理事長、会計士が一致して内容を把握している。

最終更新日付

令和5年3月22日

記載責任者

吉田忠史

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	☒ 予算編成に際して、教育目標、事業計画等と整合性を図っているか ☒ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	予算及び計画は評議員会での検討を経て、理事会で決定している。	特になし	特になし	予算書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	☒ 予算の執行計画を策定しているか ☒ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか ☒ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ☒ 予算規程、経理規程を整備しているか ☒ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	4	予算は、理事会及び評議員会において決定され、適切な執行管理に努めている。予算執行率については定期的に理事長へ報告している。	予算と決算を分析しながら、各部門の収支を明らかにし、適切な運営に努める。	予算書を理事会、評議員会に報告し、適切な執行に努めることを方針とする。 前年よりも計画的に予算作成に取り組む事が出来た。	経理規則 予算規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算については、理事長以下学園本部が作成し、会計士の助言を仰ぎ、理事会及び評議員会で決定し執行されている。 部門ごとに予算と決算を分析しながら、適切な学校運営に努めていく。	新型コロナウイルスの影響を考慮し予算作成を行った。

最終更新日付

令和5年3月22日

記載責任者

吉田忠史

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	☒ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ☒ 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ☒ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ☒ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	監査結果は監査報告書により理事会、評議員会に報告されている。また公認会計士による監査も実施している。	監査体制は適切である。	私立学校法及び寄附行為に基づき監事により監査を実施する。	寄附行為監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
私立学校法及び寄附行為に基づき監事による監査を毎年実施し、その結果は理事会、評議員会に報告している。	特になし。

最終更新日付

令和5年3月22日

記載責任者

吉田忠史

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	☒ 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか ☒ 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか ☒ 財務公開の実績を記録しているか ☒ 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	3	財務情報については平成30年度よりホームページにて公開した。	今後は財務情報公開の在り方を調査、検討し、公開の方法等を研究していきたい。	財務情報公開規程の整備に向け、学内にて検討する。	特になし。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
私立学校法に基づく財務情報公開は、学院のホームページにて公開した。今後は、考え方や方法等を明示した財務情報公開規程を整備する必要がある。	ホームページ掲載については引き続き広報部に協力頂き整備したい。

最終更新日付	令和5年3月22日	記載責任者	吉田忠史
--------	-----------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の「養成校指定規則」並びに「指導要領」を順守して運営している。また、例年同様に4月には「指定規則」ならびに「指導要領」に適合の自己点検を行い、その結果を県の学事振興課へ報告した。 2. 学則や教育課程、実習施設の変更等については、学院ならびに学園での手続きを経て、指定期日までに県の学事振興課へ変更等の届を行った。 3. 政府統計の一環で「学校基本調査」については、例年同様に5月に大村市へ報告した。 4. 専門学校としての質の担保のために実施している「学校自己評価」を実施した。その結果については、例年同様に4月に県の学事振興課へ報告した。 5. その他、建物に関する事項等についても、所定の規準にしたがって随時点検ならびに報告を行った。また、備品等の自己点検を年に2回実施した。 6. 職業実践専門課程の義務である「自己評価」を実施し、学校評価委員会の評価を受けた後、ホームページ上で情報公開を行った。 7. 文部科学省就学支援制度の認定校となったことを公開し対象学生に適切に対応している。 8. 専門実践教育給付制度講座の対象学科が OT 学科と ST 学科が認定となっている	・全ての学科が認定講座となるように残りの PT 学科についてはしっかり取り組みたい。また、認定講座になっている学科は引き続き更新認定できるように取り組む必要がある。	・指定規則改正に伴い、学則、教育課程、実習施設等の変更等の届け出を指定期日までに行った。改正に伴う備品や施設の整備を行った。 ・専門実践教育給付制度講座の受給状況 OT 学科：1 年 2 名、2 年 5 名、3 年 3 名：計 10 名 ST 学科：1 年 1 名：計 1 名

最終更新日付

令和 5 年 2 月 28 日

記載責任者

鳥山 雅之

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	☒ 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか ☒ 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか ☒ セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか ☒ 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか ☒ 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	・専修学校設置基準および養成施設指定規則等の関係法令にもとづき、就業規則はじめ学院組織運営規程等を整備し、適正な運営を行っている。 ・各種規則については職員および学生へ周知している。 ・相談窓口について、学生は「学生相談室」、教職員向けに「向陽学園職員相談窓口」を設置している。 向陽学園職員相談窓口の先生に学生に対する具体的なアドバイス等を頂いている。 ・ハラスメントに関する研修は未実施であった。	・R6年度はST指定規則改正に伴う教育課程の変更が必要となる。 ・ハラスメント関係の研修が定期的の実施できていない。	・ST指定規則改正に伴う準備に取り組む必要がある。 ・FD委員会にハラスメント関係の職員研修を定期的に予定する。	認可・届出書類 就業規則 組織運営規程 学則 オリエンテーション資料 研修計画 学生相談室日誌 FD委員会年間計画 ハラスメント防止等に関する規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専修学校設置基準および養成施設指定規則等の関係法令にもとづき、就業規則はじめ学院組織運営規程等を整備し、適正な運営がなされている。	

最終更新日付

令和5年2月28日

記載責任者

加治 俊文

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	☒ 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか ☒ 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか ☒ 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか ☒ 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	- 学校法人向陽学園就業規則（平成 29 年 4 月）「別紙 2 情報管理に関する責務」において、方針・規定が定められている。 - 学園本部にて電子メールの利用ガイドラインを作成し、全職員に通達済みである。また新入職員に関しても、その都度説明している。 - 学生に対しては個人情報保護法に関する啓発を行い、実習前や卒業（休学・退学など）学院を離れる際などに誓約書を提出させている。 - 遠隔授業受講のルールについて定め、周知している。	ICT の「利便性」と「危険性」を認識し、適宜、柔軟性を持ちながら対応していく必要がある。	管理者は常に利用状況を注視し、利用者（学生・教職員）へ啓発・教育していく。	学校法人向陽学園就業規則 電子メールの利用ガイドライン ウイルス感染対策マニュアル 臨床実習指導要綱 個人情報保護に関する誓約書 遠隔授業受講のルールについて
中項目総括				特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）		
概ね良好な状態に取り組んでいる。						

最終更新日付

令和 5 年 2 月 24 日

記載責任者

福田 健一

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	☒ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☒ 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか ☒ 評価結果に基づき、学校改善に取組んでいるか	4	職業専門実践課程設置委員会にて自己評価を実施した。	特になし	特になし	学院ホームページ
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	☒ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☒ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	評価結果をホームページに掲載した。	特になし	特になし	学院ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	☒ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☒ 実施のための組織体制を整備しているか ☒ 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ☒ 評価結果に基づく学校改善に取組んでいるか	4	職業専門実践課程設置委員会の組織体制の整備及び自己評価を実施した。	特になし	特になし	学院ホームページ
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	☒ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☒ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	学校関係者評価を実施し、県へ報告ならびにホームページに掲載した。	特になし	特になし	学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
昨年度に引き続き学校自己評価を実施し、ホームページに掲載した。	特になし

最終更新日付	令和5年3月6日	記載責任者	吉田 大輔
--------	----------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	☒ 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか ☒ 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	4	カリキュラムや各種規定などの情報は、ホームページ上に掲載している。	現在、各教員の学位・業績に関する情報は公開されていない。	次年度中に業績フォーマットを作成し、年度末までに情報の集約・公開準備を進める。	学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己評価の情報公開はできている。	教員情報の公開に関しては、現在学内で検討中であるため、来年度へと持ち越す。

最終更新日付	令和5年3月6日	記載責任者	吉田 大輔
--------	----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
1. 今年度も引き続き、学校の教育資源（人的、物理的）を活用した社会貢献・地域貢献を行う方針をとった。 （1）大村市介護予防事業や長崎県県央地域リハビリテーション広域支援センター活動等に講師を派遣している。 （2）学校施設（図書館含む）は、関連団体の研修会や会議の会場として開放している。また、図書館は卒業生も自由に利用できる体制となっており、資料検索等の卒後教育・研究の場および国家試験対策に活用されている。 （3）市民対象の公開講座は開催できなかった。 2. 高校生の職業教育について高校から依頼された場合は、教員を派遣した（出前講義）。また、学院見学の申し出に際しては、依頼されたすべての学校に協力している。 3. 学院挙げてボランティア活動を推奨しており、依頼があればすぐに協力できるよう体制を整えている。今年は少しずつ感染症が収束に向かい、昨年度より依頼が増えてきている。	・可能な限り学院挙げて取り組みたいと考えている。 ・感染対策を十分に行い安全に実施する。 ・学生の社会貢献活動の検討。	コロナ禍 2 年目。

最終更新日付	令和5年3月14日	記載責任者	鳥山 雅之
--------	-----------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	☒ 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか ☒ 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか ☒ 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか ☒ 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか ☒ 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか ☒ 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか ☒ 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか ☒ 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか ☒ 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか	4	・雇用促進については就職支援室にて取り組んでいる。 ・関連団体の研修会等で施設の利用が可能で卒業生は図書館も利用することができる。 ・高等学校生徒の学校見学会の受け入れ(3件)や無料の出前講座(現地 4 件・オンライン 1 件)などへ教員を派遣し、職業指導や進路指導に協力した。(入試広報部) ・地域の介護予防事業への学生の協力と講師派遣を実施した。 ・講義や施設見学、学外実習を通じて障害者の社会的問題に触れる機会がある。	社会貢献・地域貢献のニーズには学業に支障がない範囲で、個別の案件に対しそれぞれ対応している。更に内容の充実を図り活動がより計画的に実施できるよう整えていく必要がある。 ・コロナ禍が収束するまでは、引き続き感染対策(オンライン対応を含む)をした準備が必要。 ・高等学校や地域への周知を進めているが、まだ不十分と考えられる。	学院として社会・地域に貢献できる内容を整理しつつ、社会・地域のニーズに対応できる活動を検討する。 ・広報活動や地域事業への参加、各種イベント(学院祭など)を通して学院および学院の活動について広める。	・2022年度 高校 学院見学説明会 出前講座実績 ・学生要覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教職員の地域や高校への派遣・協力など社会・地域への貢献に積極的に活動している。今後も中高生のキャリア教育や地域の方の健康増進に、より一層貢献・参加できるよう、体制を整えていく必要がある。	

最終更新日付	令和5年3月3日	記載責任者	内田智子
--------	----------	-------	------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	☒ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ☒ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ☒ ボランティアの活動実績を把握しているか ☒ ボランティアの活動実績を評価しているか ☒ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	・依頼があればすぐに協力できるよう団体ボランティアに登録するなど体制は整えていた。 ・コロナ禍も収束に向かい、学生ボランティアの依頼も少しずつ増えてきており、今年度は延 13 人の学生が地域から依頼のボランティアに参加した。 ・卒業時にボランティア活動に特に貢献した学生に対して表彰している。	・学生主催のボランティア活動(地域の発達障害児と保護者対象)がコロナ禍で休止となっている。 ・学校行事及び学業の都合などにより依頼を受けた全てに参加することは困難である。	・引き続き学生の負担とならない様に依頼先との調整を行う。 ・学内掲示や保護者通信、ホームページなどを通じて学院内外へ活動状況を伝え、ボランティア活動について啓蒙を行う。 ・学生主催のボランティア活動を再開するための計画・指導・支援を行う。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生部が窓口になりボランティアの依頼や参加学生の集約、申込み、活動実績の集計など、一連の流れができています。 より多くの学生がボランティア活動に参加できるよう引き続き、表彰や啓蒙および支援を行っていく。	

最終更新日付

令和 5 年 3 月 3 日

記載責任者

内田智子

4 令和4年度重点目標達成についての自己評価

令和4年度重点目標	達成状況	今後の課題
1. 全学的広報活動力の向上と強化 2. 活気に満ちた学院活動諸活動の推進（学科・部・学生・教職員） 3. 教務力向上と国家試験合格率の向上	1) 学院ブランディング化（学校広報） 2) 学院募集力向上（募集広報） 3) 新学習指導要領に対応した学習環境作り 4) 転退学者防止の仕組み作り 5) 礼儀指導の年間計画作成と校内指導の体制作り 6) 学生ボランティア活動の推進 7) 学生生活・部活動の活性化及び支援 8) 安心・安全な学院生活を過ごせる仕組み作り 9) 恒常的な就職率100%を達成する仕組み作り 10) 健全性と生産性のある良い就労環境作り 11) 学校指定規則・設置基準改訂への対応と経過確認 12) 実習における躓き解消への取り組み 13) 全学生の基礎学力向上と学習の習慣化させる取り組み 14) 国家試験合格者を全国平均以上で安定させる取り組み 15) 教員の教授力向上 16) 既卒者の受験対策の見直しと強化	・受験生に届く情報発信の工夫（SNS,HP など） ・OT,ST の学生募集の強化 ・向陽高校特別進学制度の見直し検討 ・教員の ICT 活用による教授力の向上 ・休退学者防止のための学科内支援体制の強化 ・国の方針を踏まえた感染対策の緩和に向けた対応 ・学生活動の推進 ・勤怠管理の推進 ・ST 学科の指定規則改正に向けた準備・対応 ・1・2 年生の学習指導の充実 ・学科チームとしての指導体制の一層の強化。